

令和4年度 建築基準整備促進事業・採択事業者 一覧

令和4年度建築基準整備促進事業については、令和4年2月2日(水)から2月28日(月)まで、構造・防火・環境等に関する新規事業(6課題)について事業主体を募集し、応募のあった7者の中から同事業評価委員会の審査を経て、6者を採択しました。また、昨年度からの継続課題(13課題)の事業主体についても採択しました。

採択した各調査事項の事業主体は以下のとおりです。

番号	調査事項名	事業主体	(参考) 事業主体以外の関係者	交付予定額 (国費) (単位:百万円)
S34 (継続)	伝統木造建築物の仕様規定における仕口の構造評価基準の明確化に関する検討	株式会社 ドット・コーポレーション 京都大学 生存圏研究所	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所より技術指導	15
S35 (継続)	CLTパネル工法建築物の仕様規定ルートの創設に関する検討	公益財団法人 日本住宅・木材技術センター	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	18
S36 (継続)	引張軸力が作用する鉄筋コンクリート造連層壁部材の耐力評価に関する検討	東京都立大学 東京大学 地震研究所	・有識者委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	25
S38	省エネ化に伴い重量化する木造建築物の耐力壁の基準に関する検討	株式会社ドットコーポレーション 京都大学生存圏研究所	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所より技術指導	10
S39	木質系混構造建築物の保有水平耐力計算の方法に関する検討	一般財団法人日本建築防災協会	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所より技術指導	22
F20 (継続)	耐火構造の構造方法の告示化等に係る検討	株式会社 竹中工務店 株式会社 ドット・コーポレーション	・有識者委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	54
F21 (継続)	内装制限に用いる不燃材料等に係る検討	東京大学大学院工学研究科 東京理科大学 合成樹脂工業協会	・有識者委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	20
F22 (継続)	防火設備の告示仕様等に係る検討	一般社団法人建築性能基準推進協会 アイエヌジー株式会社	・有識者委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	45

F23	避難安全検証法等の合理化に係る検討	一般社団法人 建築性能基準推進協会 アイエヌジー株式会社	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	15
F24	仕上げ及び下地への不燃化要求の合理化等に係る検討	一般財団法人 日本建築防災協会	・有識者委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	20
P14 (継続)	大地震時におけるエレベーターの閉じ込め防止に関する検討	一般財団法人 日本建築設備・昇降機センター 学校法人 東京電機大学	・有識者委員会を設置予定 ・建築研究所より技術指導	23
M6 (継続)	中高層木造建築物の外被性能の検証	株式会社 アルセツド建築研究所	・外部委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	25
M9 (継続)	住宅の洪水時の耐浸水性能に関する検討	一般財団法人 日本建築防災協会	・有識者委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	未定
M10 (継続)	CLT等を利用した住宅における評価方法基準化に関する検討	株式会社 アルセツド建築研究所	・有識者委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	22
M11 (継続)	既存住宅性能評価(現況検査)及び既存住宅状況調査方法基準の整合化・合理化等に関する検討	一般社団法人 住宅性能評価・表示協会 株式会社 アルテップ	・有識者委員会を設置予定 ・建築研究所より技術指導	11
E14 (継続)	非住宅建築物の開口部に係る先進的な技術と空調・照明設備との一体的な省エネ性能の評価手法の検討	YKK AP 株式会社 佐藤エネルギーリサーチ 株式会社	・外部委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	14
E16 (継続)	住宅における暖冷房設備の運転方式(全館空調・部分間歇・部分連続)の再整理の検討	株式会社 住環境計画研究所 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構	・有識者委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	11
E17	共同住宅の省エネ性能評価における暖冷房負荷モデルの精緻化に関する検討	株式会社ユーワークス 佐藤エネルギーリサーチ株式会社	・有識者検討委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	12
E18	既存建築物の実用的な省エネ性能診断法・評価法に関する検討	一般社団法人 住宅性能評価・表示協会	・有識者委員会を設置予定 ・建築研究所と共同研究	13

※1 番号欄は、S(構造)やF(防火)等のテーマ別と、これまでの通し番号を組み合わせで表記しております。また(継続)は、昨年度以前に募集を行い、令和3年度の成果の評価を経て今年度も採択を決定したものです。